

白川町の林業の担い手について考える

岐阜県白川町 神戸 慶造



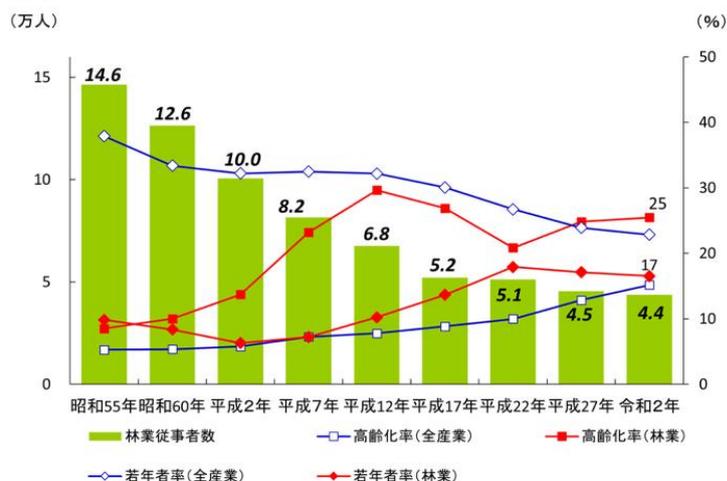
はじめに

白川町は、日本有数のブランドヒノキである「東濃ヒノキ」の産地であり、林業が盛んな山間の町である。しかし、私は子供の頃から花粉症に悩まされてきた。その原因の一つが、拡大造林政策と言われている。白川町も例に漏れずこの政策を推進したため、白川町の森林面積の61%がスギやヒノキの人工林となった。筆者はこうした政策による森林環境の変化について関心を持ち、このテーマを設定した。現状の森林環境を今すぐ変えることは難しいとしても、今後は森林をいかに健全に保つかは重要なことである。森林を健全に保つには、政策等でも進めていく必要があるが、人材の確保が求められている。そこで、このレポートでは、白川町の林業の担い手を考えてみたい。

1. 全国的な林業とその担い手の動向

戦後の日本では、荒廃した山林の回復と木材需要の拡大を背景に、政府は大規模な拡大造林政策を推し進めた。昭和24年頃には人工林面積は約500万ヘクタールであったが、その後の積極的な植林事業により、現在では約1,000万ヘクタールへと倍増している。この政策は、戦後復興期の住宅建設需要への対応や、木材の自給体制を整える目的で進められ、スギやヒノキなど成長の早い針葉樹が大量に植栽された。当時は「育てれば国産材が利益を生む」という期待が強く、国を挙げての造林ブームが起きた。

しかし、戦後から現在に至る数十年間の変化の中で、状況は大きく転換している。まず、木材価格は海外からの安価な輸入木材の増加により低迷し、国産材の採算性は著しく悪化した。その結果、林業従事者は減少し、高齢化も進んだことで、多くの人工林が適切に管理されないまま放置される事態が生じている。放置人工林の増加は、暗く混み合った森をつくり、生物多様性



資料：総務省「国勢調査」
 注：高齢化率とは、総数に占める65歳以上の割合
 若年者率とは、総数に占める35歳未満の割合

表1：林業従事者数の推移

出典：林野庁 林業労働力の推移より

の低下や土砂災害リスクの増大、水源涵養機能の低下など、環境面での課題を引き起こしている。一方で、現在の人工林は伐採適齢期に達した木が多く、適切に利用すれば再生可能資源として活かすことができる段階にある。

全国的な林業の担い手の動向として、昭和 30 年代にはおよそ 50 万人を超えていた林業従事者が、昭和 55 年には約 14.6 万人だったが、平成 2 年には約 10 万人、平成 12 年には約 6.8 万人、平成 27 年には約 4.5 万人、そして令和 2 年には約 4.37 万人へと低下が続いてきた。

従事者の高齢化も深刻である。令和 2 年時点で、林業従事者のうち 65 歳以上の高齢者の割合は約 25%に達しており、全産業平均の高齢化率と比べても高いと考えられる。ただ、林業は重労働で、危険も伴うこともあり、若い労働力が特に求められている。そのため、如何に担い手を増やし育成するかが課題であると言える。

2. 林業の担い手育成の一般的なプロセス

林業従事者の育成は、主に林業事業体に所属し雇い主から、林業の技術などを習得していく形となる。しかし多くの林業事業体は、小規模であり親方 1 人で行っているところも多い。そのような中で 1 人を育てるのも非常に難しい状態であり、手厚い指導等が難しいのが現状である。

そこで、国は平成 8 年度に制定された「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、平成 15 年度から「緑の雇用」事業を開始した。

「緑の雇用」の主な目的は、林業への新規就業者を増やし、森林整備や木材生産など林業の担い手を確保するとともに、過疎化・高齢化が進む山村地域に新たな雇用機会を創出して地域活性化を図ることにある。この制度では、林業事業体が新規就業者を雇用・研修する場合、その研修経費の助成を受けられる。具体的には、まず短期間で林業の現場体験を

する「トライアル雇用」、その後の 1～3 年目にかけては講習と現場実習(OJT)で基礎技術を学ぶ「林業作業士(フォレストワーカー)研修」、さらに現場管理者や統括管理者を育成するキャリアアップ研修も整備されている。こうした体系的な研修プログラムにより、未経験者でも林業の現場で働きながら技術や安全知識を身につけられる体制が整えられている。

制度の成果として、たとえば「緑の雇用」事業の開始前には年間およそ 2,000 人だった新規林業就業者数が、事業開始後は年間約 3,200 人程度に増加した。さらに、令和 6 年度までに累計で約 24,000 人が「緑の雇用」事業を通じて林業に就業している。このように、新たな人材確保の

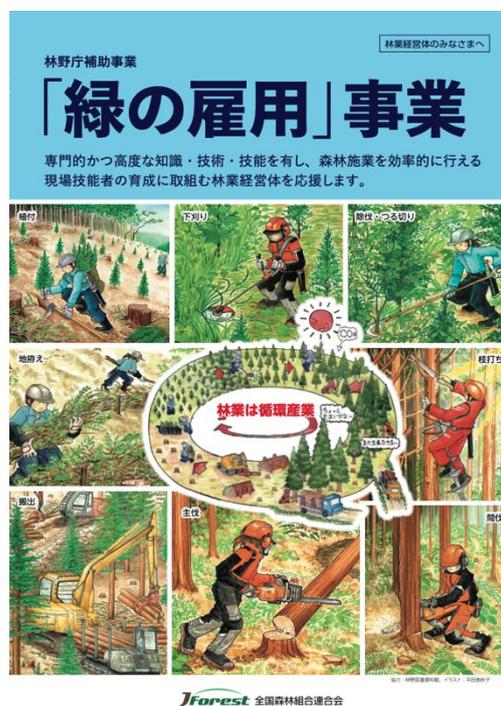


図 1：令和 6 年度「緑の雇用」林業経営団体向けパンフレット

道を開いた点は、林業界にとって重要な前進である。

しかしながら、「緑の雇用」が抱える課題も少なくない。ひとつは「定着」の問題である。ある調査では、新規就業者のうち一定割合が比較的短期間で離職する傾向が見られ、特に若年者やI/U ターン者の定着が課題とされている。また、研修制度が整ってはいるものの、賃金水準や労働条件、安全管理などの面で十分な改善がなされておらず、「魅力ある職業」として継続的に人を集め維持するだけのインセンティブが必ずしも十分でないとの指摘がある。さらに、林業が抱える構造的な制約——例えば作業の危険性、地形や気象条件による作業の過酷さ、季節・天候による仕事量の不安定さ、そして木材価格の低迷——などは、「緑の雇用」によって一時的に人を集めても、根本解決には結びつきにくい。加えて、地域社会との関係、住環境や生活infra、移住者の受け入れ態勢なども、林業就業のハードルとなる。

これらを踏まえると、「緑の雇用」は林業再生と地域活性化のための有力な手段ではあるが、それだけでは十分ではない。今後は、ただ人を集めるのではなく、賃金・労働環境の改善、安全対策の強化、社会的な林業の価値の再評価、地域への定着支援、さらには林業を取り巻く木材流通や市場制度の見直しなど、複合的な取り組みが必要である。

「緑の雇用」は、数だけでなく将来にわたって持続可能な林業と、山村地域の未来をつくる一つの「種まき」のような制度である。その芽を育てて豊かな森林と地域を守るには、社会全体で林業の価値を再認識し、努力を継続する責任があると感じる。

3. 白川町独自の林業の担い手に関する動向

3-1 白川町における林業の現状

先述したような全国的な現状や課題は、白川町も例外ではない。拡大造林政策を行っていた時代は、白川町にも広大な森林を所有する林業事業体があり、黒川の三加藤と呼ばれる広大な森林を所有する加藤の三家が林業で成功を収めていた。現在もその三家は林業を営んでいるが、小規模な事業体となっている。また、白川町森林組合もあるが、林内で伐採等を行える作業者が退職等で減少したため、現在は作業班を編成できず、伐採等の森林整備は町内外の林業事業体へ委託し対応している現状にある。また、近年は、山林の所有者が親から子へ子から孫へ相続する中、町外の所有者へ移ったり、現在の所有者が分からないといったことも、森林整備を進める上で一つの障害となっている。こうした状況を踏まえ、白川町では、林業の担い手の確保・育成や山林境界明確化を推進する動きを進めている。

3-2 白川町林業担い手育成協議会

白川町では、森林整備を担う林業後継者の育成指導、林業技術者及び指導者の養成、技術向上を目的に、令和元年度に「白川町林業担い手育成協議会」を設立した。この協議会を設立した背景として、一つ目は町内の林業事業体には一人親方等の単独で活動する事業体が多いこと、二つ目は 60 歳以上の森林技術者が 80%以上を占めており事業者の高齢化が著しいこと、三つ

目は、小規模事業者には講習等を受ける余力が少ないことなどが挙げられる。

この協議会では、協議会員へのチェーンソーや防護服等装備品の補助の他、チェーンソーや林業機械等、林業を行う上で必要な資格取得費用助成、また、講習等の指導者謝金の支援等を行っている。チェーンソーや刈り払い機等の林業機械の操作講習や、伐採作業の講習など林業に関する研修を年に 3~4 回ほど行うほか、年に 2 回ほど、会員を集めた総会等を開催しその中において協議会員同士の交流や情報交換を行っている。現在の会員は 30~80 歳までの約 50 名が加入している。

3-3 地域おこし協力隊の林業採用

地域おこし協力隊は、総務省が平成 21 年度から推進する制度であり、都市部から過疎地域等へ住民票を移し、地域おこしの支援や地場産業の支援など「地域協力活動」を行いながら地域への定住、定着を図る仕組みである。

白川町では、平成 25 年から地域おこし協力隊が活動しているが、令和元年度から林業専門とした地域おこし協力隊の受け入れを開始した。現在(令和 7 年 12 月)までに 4 名の林業専門の地域おこし協力隊として活動しており、3 名は地域おこし協力隊を卒業後もそれぞれ町内で林業等に従事している。この地域おこし協力隊では、林業に関心を持ち始めて林業を生業としたい方々の応募があり、最長 3 年間は、研修機会や、備品などの必要経費の支援や住居などの生活面のサポートを受け、林業従事者としてのキャリアを積むことできる。また、必要経費は国による補助を受けられるため、町として低い負担で林業の担い手を育成できている。

3-4 白川ワークドット協同組合

白川ワークドット協同組合は、特定地域づくり事業協同組合制度に基づき、令和 4 年度設立された。この特定地域づくり事業協同組合制度は、人口の急激な減少をしている地域において、農林水産業や商工産業の地域の担い手の確保のため、特定地域づくり事業を行う事業協同組合に対して財政的、制度的な支援を行うものである。

白川ワークドット協同組合では、主に農業や飲食業などを中心に、マルチワーカーを派遣している。林業を行う社員も、過去に希望者がいたが、造林等の一部の業務への派遣が禁止され、難しい部分もあったが、現在は組合を卒業し町内の林業事業体へ就職した。また、現在は、製材工場に派遣している社員もおり、川上(林業)から川中(製材業)・川下(建築等)まで、多くの事業者がいる白川町において、林業に関連する多くの事業所での活躍が望まれている。

3-5 子どもたちに対する教育的な取り組み

白川町では、岐阜県内にある笠松町の児童・生徒に対して、森林の在り方や森林の大切さ、森林の良さを知ってもらうために「山と川の体験学習」を行っている。この行事では、伐採体験や森林アクティビティを通して、白川町の森林をはじめとした自然に興味や関心を持ってもらう

ことや、両町の児童・生徒の交流の場として毎年行っている事業である。

また、白川町では、林業の町であることを知ってもらうため、小さい時から木に触れる機会を増やすため、新生児出産祝い品として「木のオモチャの配布」を行っている。

4. 白川町における林業の担い手を取り巻く課題

先述のとおり白川町でも、林業の担い手の確保や育成、また将来的な担い手の育成のための森林教育(木育)を進めている。ただし全てそれが上手くいっているわけではない。

白川町林業担い手育成協議会では、備品や研修の助成等により林業へのハードルを下げるのに寄与して、会員数としては増加傾向にあるが、私的に山での作業を行っている方や庭木等の剪定等行っている方など個人の活動や多種多様な職種の方も在籍しており、業従事者数そのものが大幅に増えているわけではない。

地域おこし協力隊では、今までの卒業生の3名はいずれも町内に定住しており、極めて定着率が高くなっている。ただし、林業の担い手としての育成は、町内の林業事業体に派遣し、そこで学んでもらうことになる。そのため、林業事業体の側に、経済的な問題はないが、育成の受け入れから教育面での負担が発生している。

白川ワークドット協同組合では、現在まで5名の卒業生がいるが、いずれも町内に就職している。彼らの強みとして、多種多様な職種に就いている反面、専門性が必要な内容になると、組合としてフォローする体制が難しいため、それぞれの派遣先でのフォローが必須となる。

そして何より、林業という職業に就きたい人を増やすには、まず林業に興味関心を持ってもらう必要がある。そのためには、林業や森林に触れる機会を増やす必要があると考える。幼少期から森林などに触れる事により森林の働きや、その大切さを学び、森林の維持をしていこうと思ってくれることが重要である。ただ、現在の白川町の子供達は、山で遊んだり、木登りをすることが減った。また、都市部の子どもたちは、山林や木に触れる機会が無い。

そこで次章では、白川町の課題に対して、先発的に取り組んでいる事例を分析してみたい。

5. 他地域における事例分析

①<大人の担い手育成>: 智頭町復業協同組合

鳥取県智頭町は、町の面積の93%を山林が占めており林業の盛んな町である。その町にある智頭町復業協同組合は、白川ワークドット協同組合の様にマルチワーカーを派遣する協同組合であるが、特徴的なのは林業を中心としたマルチワーカー(マルチフォレスター)組合であることだ。この智頭町復業協同組合では、以下のような点に全国から多くの関心が寄せられている。

- ・林業は、時期や天候等に左右される職業のため、収入が安定していないことが多いが、マルチワーカーという働き方のため、雨天時はリフォームなどの屋内での仕事を行うことができるため、雇用や収入が安定している。
- ・マルチワーカーのため、多様なスキルや経験を詰めること。また自分にあった働き方ができる

- こと。また、多種多様な派遣先との交流があるため、地域とつなぐ役割を持っている。
- ・組合員に「森林組合」をはじめとした林業事業体が組合員としているため、アフターフォローが充実している。
- ・半分が国費により賄われているため、雇用主の負担も少ない。

②<子どもの木育>:岐阜県内の木育

岐阜県は「ぎふ木育 30 年ビジョン」を掲げ、木育に取り組んできた。その木育の拠点施設として、令和 4 年度に岐阜市には「ぎふ木遊館」を設置した。



左の写真のようにぎふ木遊館では、多くの木を使ったおもちゃや、遊具等があり、赤ちゃんから園児まで、多くの子どもたちが岐阜県の木を体感する施設となっている。以下の来館者のアンケートを見ても、満足度は毎年 98%以上であり、肯定的な意見も多い。

年度	満足・やや満足の割合	主な意見
R4	98%	「木にふれ、親しみを感じるようになりました。」 「森や木について学びたいと思いました。」
R5	98%	「子どもが木に興味を持てるようになった。」 「木にふれあう機会があつて楽しい。」
R6	99%	「木のことを教えてくれたので嬉しかった。」 「大人も子どもも楽しめる。木の雰囲気心地良かった。」

表 1：ぎふ木遊館 出典：清流の国ぎふ森林・環境基金事業成果報告書（R4～R6）より

令和 6 年からは、同県内の高山市、中津川市でも「ぎふ木遊館サテライト施設」が開館し、ぎふ木遊館に来ることが難しい子どもたちも木に触れられ、より一層木育の充実を進めている。

また、岐阜県は、岐阜県美濃市に岐阜県森林教育センター(愛称「morinos」)を設置している

morinos は「すべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝える」ことを目的として設立された施設である。森への入り口として、森林の重要性や文化を体感できる場所になっている。この施設では、子どもから大人まで、季節やテーマごとに多数の森林アクティビティや木の伐採体



写真 2：morinos

験など自然学習など多種多様な森での体験活動をとおして、自然や森林について学べる施設となっている。

- ・これからの自然学校の立ち位置や役割を再考する機会となった。
- ・森でのインパクトを最小化し、自然と共に暮らす視点を得た。
- ・自然環境の多様性や共存の仕組みを理解し、自然を見る解像度が上がった。
- ・生き物の視点で考えることの重要性を実感した。

表 2: イベントアンケートより利用者の声を抜粋

出典:「自然学校という生き方。自然と人をつなぐ体験づくり。Leave No Trace から広がる学び」、「ビオトープをつくろう」アンケートより

6. 白川町における担い手育成の提案

①大人の担い手育成に向けて

前章の智頭町の取り組みからも、特定地域づくり協同組合のよさとして、次の2点が確認できた。

- ・給与等の1/2を国や特別交付税等で賄うことで、事業体への負担を抑えることができる点。
- ・林業は時期や天候等また、山主からの依頼など仕事量に変動がある職業だが、マルチワークにより作業がない時期をうまく活用できる体制を整えることが重要である点。

そのために、白川町においても、林業に関するスキルアップの機会や、他業種と連携した雇用環境の整備をより一層進めていく必要がある。智頭町では、「複数の林業事業体で間伐・運搬などに携わりながら、他の業種にも就くことができる新たな働き方」のことをマルチフォレスターと呼んで、地域横断的に働く複業型の林業の働き方の魅力を高めようとしている。

そこで、白川町でも、白川ワークドット協同組合と連携し、林業を一つの部門として専門に行うマルチフォレスターの育成を進めるのはどうだろうか。林業は危険を伴う仕事でもあるため、技術や知識の習得が重要になってくる。そのため、林業事業体を巻き込み、技術などを学べる場を構築することは必須である。一つの林業事業体だけでは負担が多い教育面を、町内外を含め複数の林業事業体で組合をサポートすることで、事業体の負担を軽くしながら、林業者の育成ができると考える。こうして林業を一つの主軸とすることで、林業を目指した人が集まり、その人たちによる交流や共に学び仕事をできる場をさらに広げて用意することができる

②子どもたちの木育に向けて

改めて確認すると、木育は、子どもから大人まで、木や森林とふれ合う活動を通じて、木材利用や森林のあり方について理解を深め、豊かな心を育てる取り組みを指す。森林がもつ多面的機能への理解、自然とのつながりの回復、地域文化や産業の循環への参加を促すことができる。また、水源涵養など、森の役割を知るきっかけとなり、また「木を使うこと」が森を守ること

につながるという循環の理解を促す事になる。そして、木育は、国産材への理解やその利用を促進することで、木造化や木質化の良さを知ること、木造化や木質化を進め、心身の傾向にも良い影響を与えることができる。

ぎふ木遊館では、暖かい木質空間で、子ども達が遊ぶ事により、木質素材の良さを知ること、木のおもちゃで遊ぶ事により、将来的にその子どもや孫へ木の良さを伝えていくきっかけとなっていた。

「morinos」では、森林環境教育などを通して、林業への仕事への関心を高めるほか、森林の役割や森を育てることの大切さを学ぶことができる。

このような木育の必要性をうまく形にする場として、白川町にも木遊館サテライト施設の開設を目指したい。

その施設は、ぎふ木遊館や高山市や中津川市のサテライト施設のような児童や園児未満児等を対象とした屋内の遊び場施設に留めるのではなく、「morinos」の様に、森林を体験や学習の場を合わせることで、子どもから大人まで楽しみながら森林について学べる施設としたい。特に、少子化がすすむ白川町において、町内の子ども達だけでは、せっかくの施設を有効に活用しきれないため、周辺市町村との連携や、国道 41 号線沿いの立地を生かして名古屋や富山県や高山市、下呂市などからの観光客へのアピールも必要と考える。

この施設を設置することにより、より多くの人々が森林や自然の大切さを学んで、少しでも森林について関心を持ってもらい、その森林を守っていく取り組みに繋げたい。

おわりに

はじめに記述したように白川町は、「東濃ヒノキ」の産地であり、それは町の宝である。その資源を大切に守っていくためにも、森林環境を整えていくことが必要不可欠である。ただ、少子高齢化が進む日本において、簡単に従事者を増やすことは難しい。白川町で行われている林業の担い手の政策を、より良い方向へ拡張していくことが必要である。そのためにも、提言を実現するために、町内の団体等との連携協力が必要である。特に白川町林業担い手育成協議会及び白川ワークドット協同組合との協力体制を構築する必要がある。

木遊館サテライト施設の設置を進める上では、少子化が進む町内の子ども達だけでは、難しいため、町内の各保育園小中学校との連携や、観光協会などを含めた町内団体との協力を実現したい。

林業のみならず、関わった地域に貢献したい人や、現実を理解してもらい協力したいと思える人を如何に呼び込めるかも重要であり、そのためには、町内外に白川町の地域の良さを知ってもらう必要もある。

今回のレポートをとおして白川町の林業の担い手について検討したが、林業の他にも、白川町には工務店などの木に関わる事業者も多くあり、川上から川下まで一体となった取り組みにつないでいきたい。

【参考文献・ウェブサイト】

1. 林野庁 林業労働力の動向
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/routai/doukou/index.html>
2. 林野庁 「緑の雇用」事業と林業労働力の確保・育成について
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/routai/koyou/index.html>
3. 智頭町複業協同組合
<https://chizu-w.jp/>
4. 特定地域づくり事業をただの派遣事業にしない。「智頭町複業協同組合」が推進する “林業マ
ルチワーカー” という働き方とその仕組み
<https://lab.smout.jp/archives/tottori/chizu-cho/202210>
5. 岐阜県 ぎふ木遊館
<https://mokuyukan.pref.gifu.lg.jp/>
<https://www.pref.gifu.lg.jp/soshiki/25111/>
6. 岐阜県 morinos
<https://morinos.net/>
7. 岐阜県 清流の国ぎふ森林・環境基金事業成果報告書(R4～R6)
<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/377687.pdf>
<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/425192.pdf>
<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/474493.pdf>